

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

科 目	15 年 9 月中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		14 年 9 月中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		15 年 3 月期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	194,268	51.7	256,539	59.5	191,356	52.5
現金及び預金	43,409		110,809		54,537	
受 取 手 形	1,058		1,677		1,176	
売 掛 金	72,526		62,559		66,100	
有 価 証 券	209		133		159	
棚 卸 資 産	40,778		43,312		33,331	
繰延税金資産	1,492		2,589		1,230	
短期貸付金	29,955		30,511		30,218	
その他の流動資産	5,177		5,051		4,730	
貸倒引当金	340		105		130	
固 定 資 産	181,229	48.3	174,797	40.5	172,955	47.5
1.有形固定資産	79,271	21.1	82,717	19.2	80,578	22.1
建 物	25,669		26,787		26,232	
機 械 及 び 装 置	13,049		15,191		13,757	
土 地	35,358		35,470		35,473	
その他の有形固定資産	5,194		5,267		5,112	
2.無形固定資産	2,092	0.6	2,482	0.6	2,143	0.6
3.投資その他の資産	99,865	26.6	89,597	20.7	90,234	24.8
投資有価証券	20,553		21,835		17,602	
関係会社株式	29,829		26,819		26,975	
長期貸付金	35,340		25,220		30,425	
繰延税金資産	11,645		10,812		12,590	
その他の投資等	5,100		6,124		5,907	
貸倒引当金	2,605		1,214		3,267	
資 産 合 計	375,497	100.0	431,337	100.0	364,312	100.0
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	112,321	29.9	176,355	40.9	111,065	30.5
支 払 手 形	2,117		2,210		1,896	
買 掛 金	79,423		64,114		62,404	
短期借入金	-		76,400		15,000	
1年以内償還予定社債	5,000		5,000		5,000	
1年以内償還予定転換社債	-		8,921		8,921	
1年以内返済予定長期借入金	1,533		335		334	
未払法人税等	3,360		138		817	
その他の流動負債	20,885		19,236		16,688	

科 目	15 年 9 月中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		14 年 9 月中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		15 年 3 月期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 負 債	56,825	15.1	49,520	11.5	48,351	13.3
社 債	24,700		30,000		29,700	
長 期 借 入 金	16,973		3,507		3,340	
退職給付引当金	14,758		13,712		13,998	
役員退職慰労引当金	393		2,300		1,312	
負 債 合 計	169,146	45.0	225,875	52.4	159,416	43.8
(資 本 の 部)						
資 本 金	24,165	6.4	24,165	5.6	24,165	6.6
資 本 剰 余 金	43,083	11.5	43,083	10.0	43,083	11.8
資 本 準 備 金	43,083		43,083		43,083	
利 益 剰 余 金	136,959	36.5	137,591	31.9	137,537	37.7
利 益 準 備 金	6,041		6,041		6,041	
任 意 積 立 金	124,379		124,411		124,411	
中間(当期)未処分利益	6,538		7,139		7,084	
その他有価証券評価差額金	2,276	0.6	678	0.1	236	0.1
自 己 株 式	134		58		127	
資 本 合 計	206,351	55.0	205,461	47.6	204,895	56.2
負債及び資本合計	375,497	100.0	431,337	100.0	364,312	100.0

中 間 損 益 計 算 書

科 目	15 年 9 月中間期 〔 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日 〕		14 年 9 月中間期 〔 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日 〕		15 年 3 月期 〔 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	302,578	100.0	301,464	100.0	583,803	100.0
売 上 原 価	257,178	85.0	258,448	85.7	501,782	86.0
売 上 総 利 益	45,399	15.0	43,016	14.3	82,021	14.0
販売費及び一般管理費	40,867	13.5	38,432	12.8	74,731	12.8
営 業 利 益	4,532	1.5	4,584	1.5	7,289	1.2
営 業 外 収 益	2,668	0.9	2,104	0.7	3,781	0.7
受取利息及び配当金	1,546		1,110		1,730	
その他の営業外収益	1,122		994		2,050	
営 業 外 費 用	1,358	0.5	1,299	0.4	2,529	0.4
支 払 利 息	507		548		1,310	
その他の営業外費用	851		750		1,218	
経 常 利 益	5,842	1.9	5,389	1.8	8,541	1.5
特 別 利 益	203	0.1	-		1,029	0.1
特 別 損 失	564	0.2	4,685	1.6	8,119	1.4
税引前中間(当期)純利益	5,481	1.8	704	0.2	1,450	0.2
法人税、住民税及び事業税	3,200	1.1	400	0.1	1,300	0.2
法人税等調整額	794		45		52	
中間(当期)純利益	3,075	1.0	258	0.1	203	0.0
前 期 繰 越 利 益	3,462		6,880		6,880	
中間(当期)未処分利益	6,538		7,139		7,084	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品・原材料・仕掛品
貯蔵品
有価証券
満期保有目的債券
関係会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

総平均法に基づく原価法
月次移動平均法に基づく原価法

償却原価法
総平均法に基づく原価法

中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
総平均法に基づく原価法

時価のないもの

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(但し、兵庫工場及び徳島工場並びに一部の貸与資産については定額法)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年又は13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。役員の退職金の支出に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上しております。

役員退職慰労引当金

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

為替予約のヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建買入債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象...キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

為替予約取引は為替リスク管理方針に基づき、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程で運用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の契約締結時に為替リスク管理方針に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	1 5 年 9 月中間期	1 4 年 9 月中間期
2. 有形固定資産減価償却累計額	7 6 , 7 4 5 百万円	7 4 , 1 6 6 百万円
3. 保 証 債 務	2 0 , 4 0 0 百万円	2 3 , 7 9 2 百万円
4. 特別損益の主な内訳		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2 0 3 百万円	—
特 別 損 失		
投資有価証券売却損・評価損	5 7 百万円	2 3 9 百万円
関係会社株式評価損	2 9 3 百万円	9 2 4 百万円
特 別 退 職 金	4 1 百万円	2 0 3 百万円
商 品 等 廃 棄 損	—	2 , 2 7 1 百万円
牛肉緊急保管事業関連損失	—	9 2 4 百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	1 5 百万円

5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車 輜 運 搬 具	2 , 6 7 5	1 , 6 2 8	1 , 0 4 6	3 , 0 7 1	1 , 7 7 8	1 , 2 9 2
工 具 器 具 及 び 備 品	3 , 4 7 3	2 , 3 5 3	1 , 1 1 9	3 , 9 4 1	2 , 4 1 4	1 , 5 2 7
そ の 他	1 4 8	1 1 5	3 3	1 9 4	1 2 8	6 5
合 計	6 , 2 9 7	4 , 0 9 6	2 , 1 9 9	7 , 2 0 7	4 , 3 2 2	2 , 8 8 5

2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	1 , 0 2 5 百万円	1 , 2 0 0 百万円
1 年 超	1 , 1 7 4 百万円	1 , 6 8 4 百万円
合 計	2 , 1 9 9 百万円	2 , 8 8 5 百万円

3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	6 1 0 百万円	7 0 4 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	6 1 0 百万円	7 0 4 百万円

なお、リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額については、未経過リース料中間期末残高の金額に重要性が乏しいため、支払利子込み法により算定しております。

6. 有 価 証 券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。